

キューバの労働力調整（異文化言い分EVEN）

著者	パベル ビダル アレンハンドロ
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	191
ページ	53-53
発行年	2011-08
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004190

キューバの 労働力調整

パベル・ビダル・アレハンドロ



キューバの紙幣

二〇〇九年末の時点で、キューバの労働人口は六八四万七〇〇人を数える。一〇万九八八六・九平方キロメートルの面積の島に、一一二四万八四一人の総人口である。労働年齢の人口のうち五二・九%が男性で、四八・一%が女性である。労働参加率（LFPR：生産年齢人口に占める労働力人口の比率）は七五・四%であり、失業率は極めて低く一・七%である。キューバの男性のLFPRは八八・四%であり、世界の大多数の国々と同様女性より高い。女性は六一%である。

キューバの労働者の多くは農業部門で働いておりその割合は一七・八%である。以下、教育部門（二三・七%）、保健・福祉・スポーツ・観光部門（二三・二%）、建設部門（四・六%）、社会共同体サービス部門（四・三%）、芸術・文化部門（二・七%）、そして科学技術分野（〇・八%）と続く。

キューバ人労働者の大半は国営部門に雇われている。残りは協同組合（四・八%）および新規に成長している民間部門（二・二%）である。加えて、正式に登録した自営業者が二〇〇九年末時点で一四万六一〇〇人いるとされる。

教育訓練に相当な投資を行っているので、キューバの労働力は知識や仕事の能力のレベルが高い。一四・五%の労働者が大学の学部卒以上の学位を持ち、五〇・六%が自分の職業の分野に応じた専門的な技能や知識を持っているとされ、二六・九%が高度な知識を身につけるため専門機関での研修、訓練を何らかのかたちで受けている。女性には男性に比べてより高いレベルの学力を持っている。一九%の女性が大学の学位を取得しているのに対し、男性は一一・六%である。

二〇一〇年の二月に、キューバ政府は「経済および社会政策の指針」と呼ばれる三二頁の冊子を発表した。さる二〇一二年四月に第六回共産党大会において承認された経済移行政策の骨子をまとめたものである。この文書で示された指針はラウル・カストロが兄フィデル・カストロの後任として二〇〇八年、大統領に指名されて以降、主導してきた経済政策の変更を概説したものである。大きな改革のひとつが国営企業労働者の（新興）民間セクターへの配置換えであり、すでに実行に移されている。この労働調整策はかつて、キューバが経験しなかったような激変である。キューバが社会主義の新しいモデル——そこでは非国営セクターが経済において大きな役割を担うことになっている——に向けて動き出すことが明確に示されたのである。

二〇一〇年一〇月、政府は認められる自営業種一七八を法律で定めた。これにより自営業者は、国営企業と直接取引ができるようになり、国と（新興）民間部門とが契約を取り交わす機会が創出された。加えて、自営業の労働者達は労働力を雇い、国が運営する社会保険基金に保険料を納めることになる。銀行口座も開設し資金の借り入れも可能だ。稼いだ所得や利益へは課税されるようになる。この政策は、キューバの非国営経済活動主体の役割をさらに拡大しこれまでとは異なる財産所有

形態や、その配分・調整メカニズムを模索する必要性が認知されていることを物語っている。こうした目標を達成するために、国はまだ幅をきかせている無計画的な経済活動を非国営部門として振り替え、（個人が所有するところの）農業、住宅建設、小売業、運搬業などの分野で中小の企業を設立し、育てていかなければならない。

国営企業労働者の新興民間部門への移入は、二〇〇八年にキューバが直面した深刻な経済危機に政府が対応を迫られたとき打ち出した経済移行政策の二環としての実施されているものである。経済危機への対応として、キューバは一連の緊縮政策を行った。エネルギー資源の節減、財政赤字のGDP比率の縮小、非生産的な国有地の協同組合や民間生産者への払い下げ、そして消費の自由化である。

キューバが中央計画経済体制になって五〇年余りが経過した。その間、キューバの労働部門は高いとは言えない生産性、主たる雇用主として国有部門が牛耳っていたこと、投資の不足、時代遅れの生産技術、近代的な企業経営システムの欠如、中央計画経済にありがちな固定的な慣行、などに悩まされてきた。

これらの障害を克服するため政府は国営企業に雇用されている労働者の数を一〇〇万人以上減らすと発表した。削減の大部分は経営、管理といった「官僚的な業務部門」で行われるだろう。そして「生産的な労働者」（言い換えると「ブルーカラー労働者」）の割合を増加することが目指される。

古典的な社会主義モデルから修正モデルに移行した国々の経験から言えることは、このような諸政策は経済をより効率的なものにし、全要素生産性を増し、家計の所得や消費を一般的に高め、生活水準を向上させるということである。そして過去の経験からもうひとつ言えること、それはたとえ改革が社会主義の枠組みのなかで実施されたとしてもそのプロセスは必ず抵抗にあう、ということだ。

Pavel Vidal Alejandro

アジア経済研究所海外客員研究員
Assistant Professor, Centre for the Study of the Cuban Economy, University of Havana
研究テーマ：Monetary Policy Strategy in Vietnam and Japan: Lessons for Cuba